デジタル業務改革構想
(DX戦略)

東邦亞鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.

トップメッセージ

DXで当社の競争力を再定義し、未来の東邦亜鉛をつくる

私たち東邦亜鉛は今、創立以来の大きな変革期を迎えています。この変革の中核を担うのが、今回お示しする「デジタル業務改革構想（DX戦略）」です。

地政学リスク、サプライチェーンの複雑化、資源循環型社会への転換等、製造業界は、これまで以上のスピードで変化しています。私たちはこの変化を“脅威”ではなく“成長のチャンス”と捉え、DXを企業変革の最重要テーマとして位置づけました。

私たちが目指す「社会インフラを支えるリサイクリングのリーディングカンパニー」への進化を実現するには、従来の経験と勘に頼った製造プロセスから脱却し、データとデジタル技術を駆使した次世代の製錬・リサイクル事業への変革が不可欠です。DXは、コスト削減や効率化という守りの施策ではなく、私たちの事業を根本から革新し、持続的成長を実現するための「攻めの戦略」なのです。

代表取締役社長　伊藤 正人

CDO/CIOメッセージ

東邦亜鉛をDX先進企業へ！

日本企業のIT投資は長らく苦戦を強いられてきました。DXという言葉がバズワード化する中、近年ようやくIT投資が加速し始めています。しかし、依然として多くの企業がその実現に課題を抱えているのが現状です。

当社も例外ではなく、DXの取り組みは決して早い方ではありませんでした。しかし、私はこれを大きな伸びしろと捉えています。事業再生という重要な局面において、AIを含む先端技術を積極的に活用し、早期に収益に直結するDX戦略を推進します。

情報システム部門は長らく日陰の存在でしたが、今やDXが企業価値向上の中核を担う時代です。当社もその変革を加速させ、持続的な成長に貢献してまいります。

CDO/CIO　森谷 明広

外資系コンサルティングファームにて、製造業を中心にエンタープライズアーキテクチャ策定や大規模システム刷新プロジェクトを推進。
以前はERPパッケージベンダにて基幹業務システムの企画・開発に従事し、要件定義から設計・実装、導入まで幅広い経験を有する。2025年8月より現職。

DX化における課題認識と基本方針

DX化の必要性は多くの企業が認識し取り組みを進めている一方、依然として十分な成果に至っていないケースが多く存在します。当社ではDXの本質的な価値を徹底的に追及し、全社一丸で推進することで、製造業界におけるリーディングカンパニーを目指します

国内におけるDX化の課題（当社認識）

- 社内リソースや経営層の関与不足
- システム老朽化に伴うブラックボックス化
- 全社最適視点の不足による組織間の連携不足(部分最適化)
- 予算の制約、投資対効果の不明瞭さ

→ DX化の停滞、事業成長の鈍化、競争力低下　等

当社におけるDX推進の基本方針

DXの価値をとことん追求

- ✓ **デジタル化はあくまで手段**
- ✓ **ムダな投資、見栄えだけのデジタル化はせず、実利を求めたDXを追求**

(現場～経営まで)全社員の意識改革

- ✓ **DXを推進するのはあくまで"ヒト"**
- ✓ **全社員がプロジェクトメンバーの一員として、主体的にデジタル活用を推進**

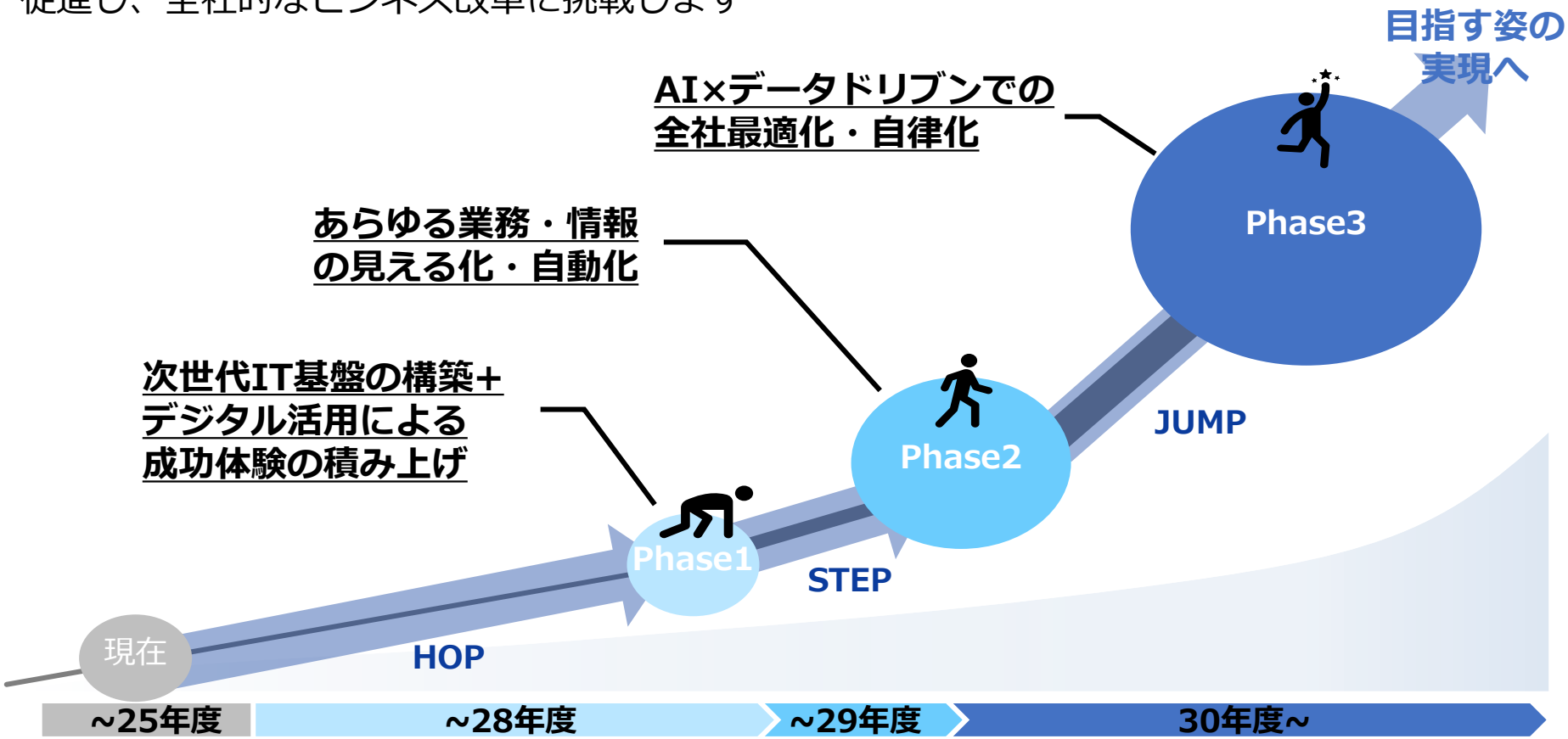
短期～中長期で効果創出

- ✓ **課題の本質を見極め、最適&最短の解決策を検討**
- ✓ **できることから着実に、且つ段階的に効果を創出**

製造業界におけるDX推進のリーディングカンパニーへ

DXの現在地と目指す姿

当社のDX化はまだ道半ばです。やるべきこと=できることは他社に比べて非常に多くあり、それが企業成長の余地。まずはDX化を促進できる土台作りを早期に実現し、更なるDX化を促進し、全社的なビジネス改革に挑戦します



デジタルの有効活用により目指す姿を実現

- 次世代IT基盤の再構築・DX組織強化
- スマート工場化
- クイックウィンでの業務効率化

DXロードマップ

3段階のフェーズで、DX推進に着手。将来的には全社のあらゆる情報を可視化・活用していくことで、意思決定の高度化や顧客への新たな価値提供を実現します

	【Phase1】 次世代IT基盤の構築+ デジタル活用による成功体験の積み上げ			【Phase2】 あらゆる業務・情報の 見える化・自動化	【Phase3】 AI×データドリブンで 全社最適化・自律化
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
次世代IT基盤の再構築・DX組織強化	次世代IT基盤の構築			データ利活用の促進・高度化	オペレーション・経営の意思決定高度化
	インフラ環境整備	KPI活用基盤構築	KPI運用サイクル確立		
	DX人材採用・育成強化				
スマート工場化	操業の見える化、最適化			サプライチェーン全体の最適化・強靭化	
	予防保全の実現				
	ノウハウ・ナレッジの可視化		ノウハウの継承(人材育成)		
クイックウィンでのデジタル活用	個別施策推進、生産性向上実証		(継続的に改善活動実施)		

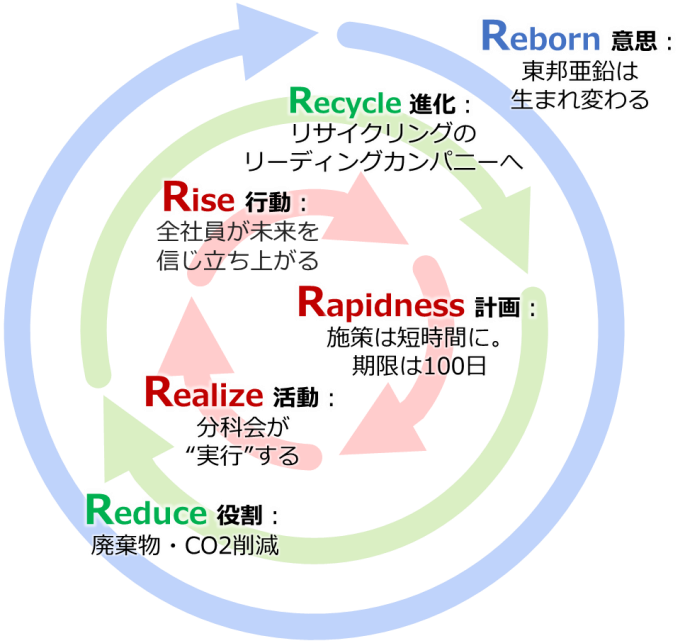
全社員一丸で挑戦していく体制作り

事業再生計画の具現化にあたり、当社では全社横断的な取り組みとして「アールプロジェクト」を推進しております。本改革は「アールプロジェクト」成功の原動力になるべく、全社一体となり推進していきます

改革の主役はデジタル技術ではなく”全社員”

デジタル推進組織は各部門と協働体制を構築

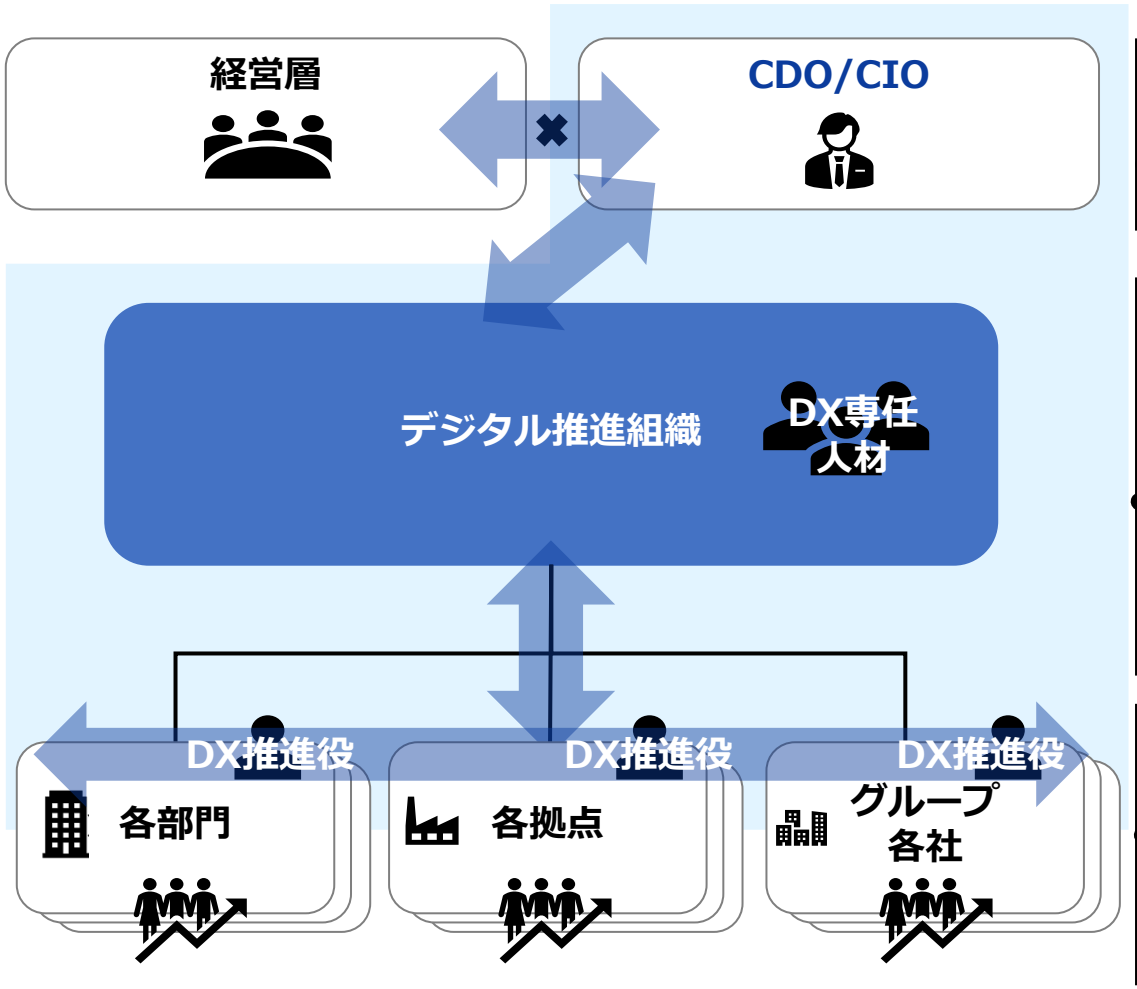
（アールプロジェクト）



デジタル活用をアールプロジェクトの成功の原動力へ

デジタル推進組織　体制強化の現状

デジタル推進組織は改革のリーダーとして、全社横断で推進をドライブしていきます



“デジタル推進組織”の強化施策

- ✓ CEO直下にデジタル推進組織を設置し、経営とDXの親和性を高める
- ✓ 2025/8月よりCDO/CIOを新たに採用

- ✓ 体制強化に向け組織再編を実施
- ✓ デジタル推進組織を強化し、DX専任人材の採用にも注力
- ✓ 各部門・拠点にDX推進役を配置し、デジタル推進を加速

- ✓ DX推進役を旗振りに、現場の実態に沿ったDXを推進
- ✓ 全社員が日々の業務の中でデジタル活用をしていくことでの意識改革

東邦亞鉛株式会社
TOHO ZINC CO., LTD.